



安定した業績と高い自己資本比率で健全な経営体質を維持しています。

2022年度の概況

〈事業方針〉

2022年度は、当金庫が策定した中期経営計画『えんしん「支援力の強化と変革への挑戦」3か年計画～課題解決による地域経済の発展を目指して～《貸出先数5,000先への挑戦》』の中間年度として、地域やお客様の課題解決並びに顧客満足度の向上に向けた諸施策を積極的に展開いたしました。

重要な施策としましては、資金繰り支援・経営相談などの課題解決に資する活動や、地域企業の各種補助金の活用を支援する活動等、お取引先に寄り添いながら事業継続に向けた取り組みを積極的に行うとともに、国連が提唱する「SDGs」(持続可能な開発目標)に賛同し、地域金融機関として様々な取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に努めてまいりました。

また、最高当選金額が100万円の「夢付き定期預金《スーパードリーム》」など、種々のプレミアム定期預金を積極的に推進しつつ、「えんしんビジネスクラブ設立総会」や「若手経営者交流会」において経営者セミナーを開催し、地域経済を担う経営者間の交流の場を設け、地域経済活性化に努めました。

そのほか、コロナ禍において移動制限や各種イベントの中止を余儀なくされたものの、当金庫主催の少年野球大会、少年サッカー大会及び少年ラグビー大会を開催したほか、小学生や高校生を対象とした金融教育講座を開催するなど、スポーツ振興や社会教育を通じた青少年の育成にも努めました。

〈金融経済環境〉

2022年度の国内経済は、ロシアによるウクライナ侵襲の影響による資源価格の上昇や新型コロナウイルスの変異株による感染拡大の影響により、経済情勢は厳しい状況にあったものの、コロナワクチン接種の効果や新型コロナウイルスの水際対策緩和を受け、訪日外国人の増加によりインバウンド需要に回復の兆しが見られ、国内消費においても、外食、観光、娯楽などへの支出が底堅く推移し、景気

は緩やかに持ち直す状況となりました。

また、2022年12月に、日本銀行による長短金利操作(イールドカーブコントロール)の調整幅拡大が実施され、為替市場において急激な円高の場面も見られましたが、年度末にかけて金融市場は落ち着いた状況となりました。

一方、道内の経済情勢は、個人消費において人流の回復を背景に飲食・宿泊サービス業など対面型サービス業が復調に向かったほか、「全国旅行支援」などの実施により旅行マインドを喚起され、外出機会が増加し緩やかに回復する状況となりました。

〈業績〉

〈預金〉

預金積金(譲渡性預金を含む。)については、期中平均残高3,778億円(前期比3.54%増)、期末残高3,770億円(前期比4.34%増)となり、夢付き定期預金《スーパードリーム》の推進などにより個人預金が堅調に増加したほか、新型コロナウイルス関連資金の滞留等により、法人及び個人事業主の流動性預金も増加し、総じて順調に推移いたしました。

〈貸出金〉

貸出金についても、期中平均残高1,719億円(前期比0.40%増)、期末残高1,734億円(前期比1.98%増)となり、アパートローンなどを中心に成果が上がり、総じて順調に推移いたしました。

〈損益〉

経常収益は、運用利回りが若干反転したこと及び貸出金の残高増加に伴う貸出金利息の増加等により、資金運用収益が増加したことから、前期比5.94%増の41億円となりました。

経常費用は、保有する有価証券のメンテナンスにより、その他業務費用が増加したものの、経費が大幅に減少したことから、前期比0.16%減の31億円となりました。

この結果、経常利益は10億円(前期比31.35%増)、税引前当期純利益も10億円(前期比36.05%増)、当期純利益は7億円(前期比10.08%増)となり、前期に比べ増益となりました。

また、顧客利便性の向上及び業務の効率化に向けたデジタル化への対応や、存在感を高めるための取引先数の増加、地域やお客様の課題解決を担う人材の育成など、多くの課題に適切な対応を図りながら、持続可能なビジネスモデルの進化に向けて態勢を整備するほか、中期経営計画『えんしん「支援力の強化と変革への挑戦」3か年計画～課題解決による地域経済の発展を目指して～《貸出先数5,000先への挑戦》』の最終年度として、①支援力・営業力の強化、②経営力・内部態勢の強化、③人材力・組織力の強化、④業界総合力の強化の4つを基本方針に基づく重点戦略に掲げて、信用金庫としての社会的使命を全うする方針であります。

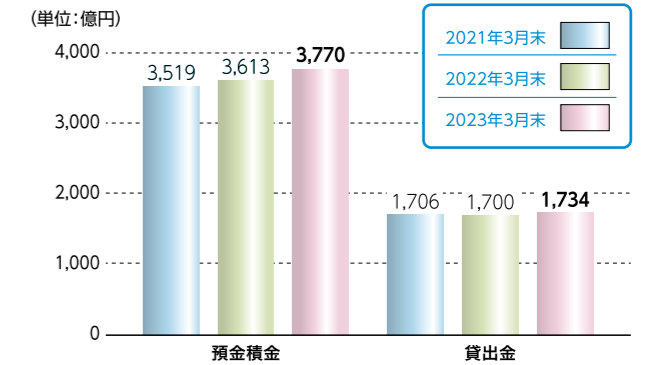
預金積金残高及び貸出金残高の推移



預金積金は、夢付き定期預金《スーパードリーム》の推進などにより個人預金を中心に順調に推移し、残高は3,770億円となりました。



貸出金は、アパートローンなどを積極的に推進したことにより順調に推移し、残高は1,734億円となりました。



区分	2021年3月末	2022年3月末①	2023年3月末②	増減②-①
預金積金	351,949	361,390	377,091	15,701
貸出金	170,675	170,050	173,417	3,367

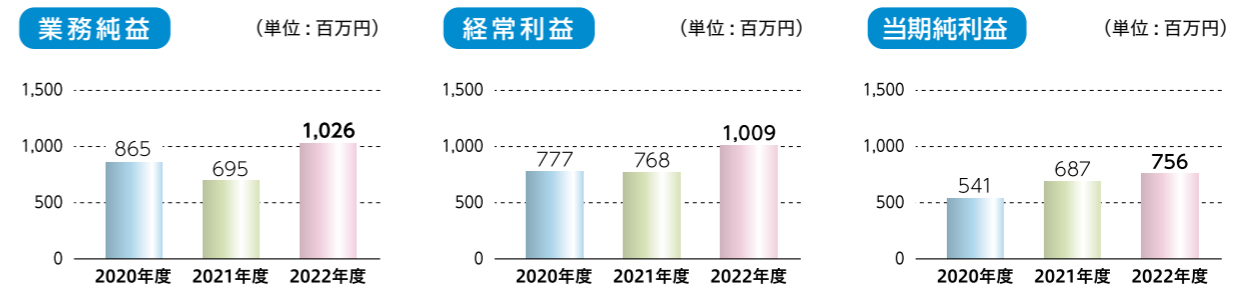
収益の推移



2022年度の決算は、貸出金残高の増加及び貸出金利回りの上昇に伴う利息収入の増加があったことから、業務純益は1,026百万円(前期比47.51%増)、経常利益は1,009百万円(前期比31.35%増)となりました。

業務純益とは、金融機関の基本的な業務に係る利益を表すもので、業務粗利益から業務遂行に必要な費用(経費、一般貸倒引当金繰入額)を控除したものです。特にこの指標は、貸し倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

また、当期純利益は前期において有税償却済みの不良債権の無税化により、税負担額が軽減したことによる反動増があったものの756百万円(前期比10.08%増)となりました。



区分	2020年度	2021年度①	2022年度②	増減②-①
業務純益	865	695	1,026	330
経常利益	777	768	1,009	240
当期純利益	541	687	756	69

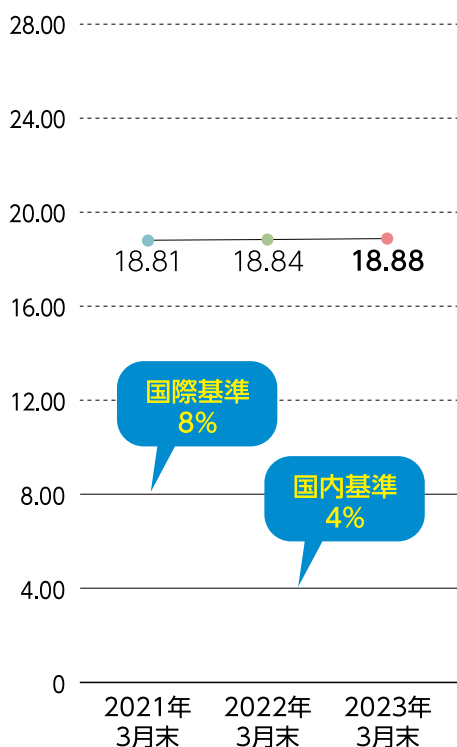
経営の健全さを示す自己資本比率。 《えんしん》は国内基準の4倍を超える高い数値です。

■自己資本比率の推移

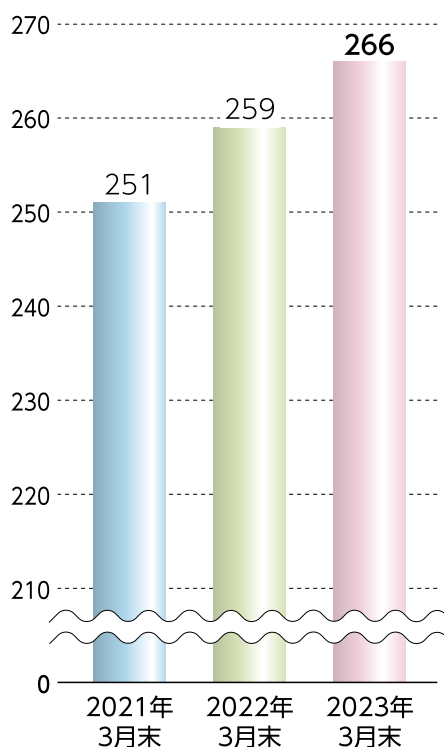
自己資本比率 **18.88%**

自己資本の額は、利益の積み上げにより、2022年3月末に比べ795百万円増加し、26,699百万円となりました。
また、自己資本比率は、資産構成の変動により、2022年3月末に比べ0.04ポイント上昇し、18.88%となりました。

自己資本比率 (単位：%)



自己資本の額 (単位：億円)



〈自己資本比率とは〉

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等}}$$

自己資本比率とは、出資金や内部留保などの自己資本の額を、貸出金などの各種の資産をリスク・ウェイトにより調整したもの(リスク・アセット)等の合計で除したもので、金融機関の健全性を示す重要な指標とされています。

自己資本の比率が一定基準に満たない金融機関に対しては、業務改善命令など早期是正措置が発動されます。その基準は、海外に拠点を持たない金融機関の場合、4%未満となっております。

※自己資本比率の算出方法につきましては、資料編15ページをご覧ください。

(単位：%、円、百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末①	2023年3月末②	増減②-①
自己資本比率	18.81	18.84	18.88	0.04
自己資本の額	25,153	25,904	26,699	795
リスク・アセット等	133,690	137,481	141,346	3,864